

様式第 66（第64条関係）（平 2 通産令41・追加、平 5 通産令75・平 7 通産令57・平 8 通産令79・
平 9 通産令117・平10通産令87・平11通産令132・平15経産令141・平23経産令72・平27経産令
6・平29経産令 3・平31経産令12・令元経産令 1・令元経産令16・令 2 経産令92・一部改正）

証 拠 保 全 申 立 書

（令和 年 月 日）

特許庁長官 殿
（特許庁審判長 殿）

- 1 事件の表示
- 2 申立人
住所（居所）
（電話又はファクシミリの番号）
氏名（名称）
（国籍・地域）
- 3 代理人
住所（居所）
（電話又はファクシミリの番号）
氏名（名称）
- 4 相手方
住所（居所）
氏名（名称）
- 5 証明すべき事実
- 6 証拠
- 7 証拠保全の事由
- 8 疎明方法
- 9 添付書類又は添付物件の目録

〔備考〕

- 1 「事件の表示」の欄には、審判請求前にあつては「特許第〇〇〇〇〇〇〇〇
号に関する証拠保全申立事件」、審判請求後にあつては「無効〇〇〇〇—〇
〇〇〇〇に関する証拠保全申立事件」のように記載する。
- 2 「証明すべき事実」の欄には、申立人の主張を裏付ける事実を記載する。
- 3 「証拠保全の事由」の欄には、速やかに証拠調べを行わなければならない
事情を記載する。
- 4 「疎明方法」の欄には、証拠保全の事由を裏付けるに必要な疎明を記載す
る。
- 5 その他は、様式第 3 の備考 1 から 3 まで、5、7 から11まで及び14から16
まで、様式第 5 の備考 3、様式第55の 2 の備考 6、様式第57の備考 2 並びに
様式第61の 2 の備考 3 及び 4 と同様とする。